

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：ESPフォーキャスト調査(9月調査)

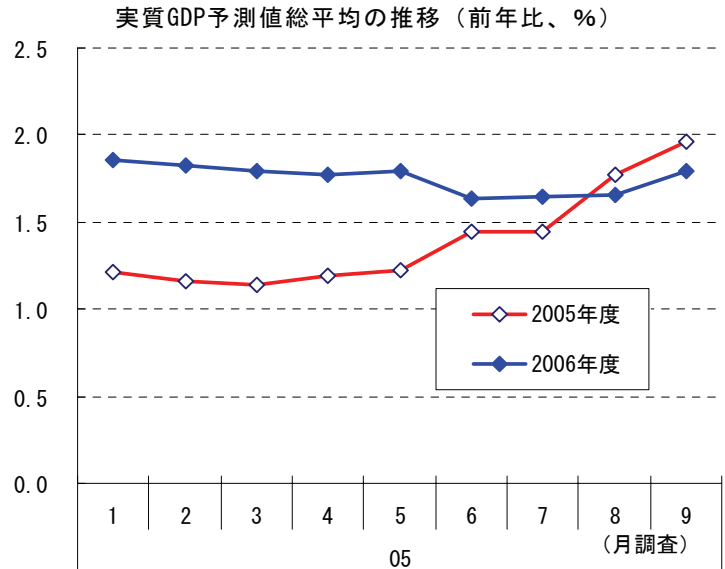
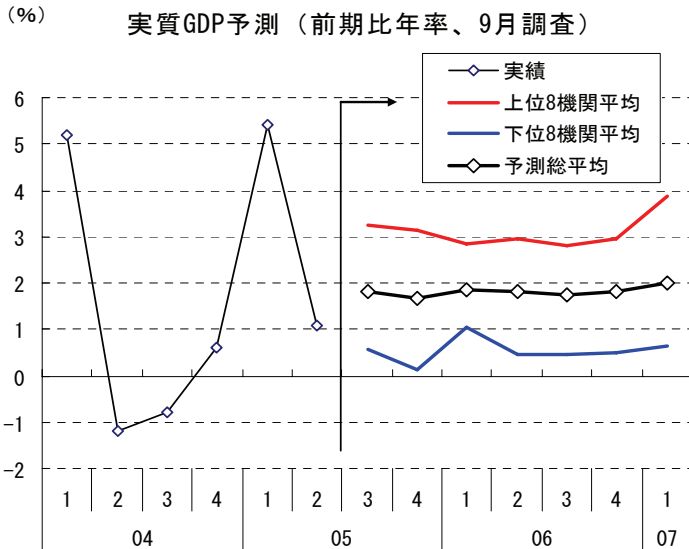
発表日：9月9日(金)

～ 消費者物価の2005年10-12月期プラス転化がコンセンサスに～

(No. J - 109)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 新家 義貴(03-5221-4528)



○ 内需の底堅さを背景に、2005年度、2006年度とも上方修正

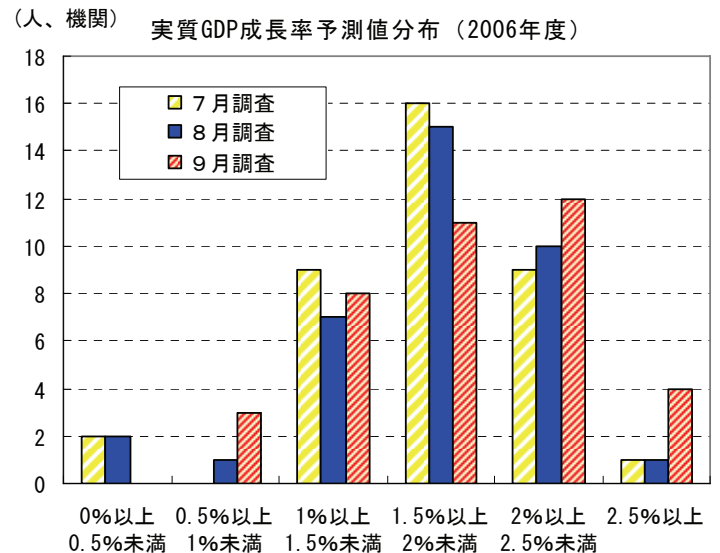
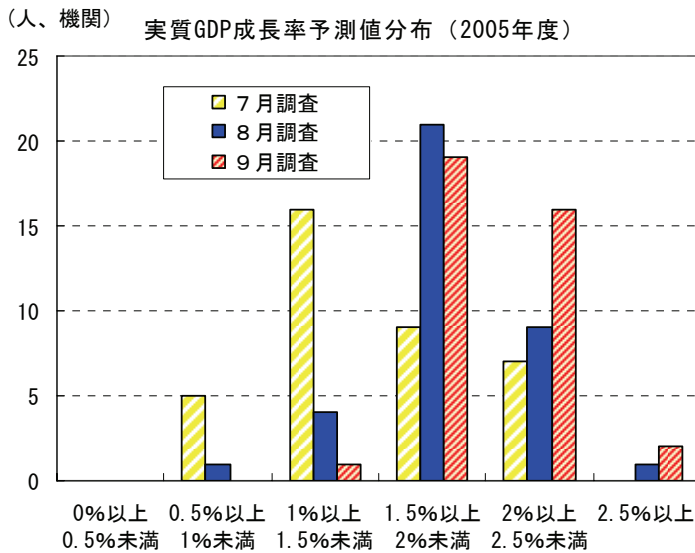
内閣府の外郭団体である経済企画協会から、9月のESPフォーキャスト調査が発表された。ESPフォーキャスト調査は、38のエコノミスト・調査機関を対象に毎月実施し、GDP成長率や消費者物価の予測を集計しているものであり、月々のコンセンサスの推移が把握できる有用な調査だ。なお、今回調査の回答期間は8月29日～9月5日となっている。

これによると、実質GDP成長率予測は平均で2005年度が+1.96%(8月+1.77%)、2006年度が+1.79%(8月+1.66%)と、それぞれ上方修正された。また、名目GDPも2005年度が+1.15%(8月+0.99%)、2006年度が+1.52%(8月+1.35%)と上方修正されている。2006年度の名実逆転までは見込まれていないものの、2006年度の名目GDPの伸びは高まるとの見方が多く、デフレーターもマイナス幅縮小が予想されている。

2005年度の実質GDP予測値上方修正はこれで6ヶ月連続であり、特に6月調査以降の景況感の改善が著しい。予測値の分布をみても、調査の度に全般的に分布が右にシフトしていることが分かる。標準的な景気シナリオとしては、「これまで景気の抑制要因だった輸出低迷やITセクターの在庫調整にそれぞれ改善の目処がたっている。加えて、個人消費や設備投資を中心とする民間内需も底堅く推移することから、景気の回復基調が続く。」といったものが想定されているようだ¹。

成長の内訳をみると、個人消費が+1.97%(8月+1.45%)、設備投資が+5.99%(8月+4.47%)とそれぞれ大きく上方修正されており、民間内需が予想以上に底堅かったことが予測値の上方修正につながったことが分かる。雇用・所得環境の予想以上の改善や、バランスシート調整終息に伴う設備投資意欲の高まりなどが、こうした内需に関する認識の上方修正をもたらしたと考えられる。

¹ 各シンクタンクの経済見通しについての詳細は、8月23日公表 Economic Trends No.41「民間シンクタンク・調査機関の経済見通し(8月発表)」をご参照ください。



○ 消費者物価のプラス転化時期は2005年10-12月期がコンセンサスに

消費者物価(コア)プラス転化時期のコンセンサスについては、2005年10-12月期の予測値平均が前年比+0.02%と僅かながらプラスに転じた。9月の日銀金融経済月報でも「消費者物価の前年比は、需給環境の緩やかな改善が続く中、米価格のマイナス寄与が剥落していくことや、電気・電話料金引き下げの影響が弱まることなどから、年末頃にかけてゼロ%ないし若干のプラスに転じていくと予想される。」としているが、こうした認識は民間エコノミスト間でも共有され始めているようだ。物価の見方について慎重な機関(下位8機関平均)でさえ2006年1-3月期のプラス転化を予想しており、物価に対する認識はここ数ヶ月間でかなり上方修正された。さらに、強気な見方をする機関(上位8機関平均)では、2007年1-3月期には+0.66%までの上昇を予想しており、今後の物価上昇率の順調な改善を見込んでいる。

ハリケーンの影響などを見極めていく必要はあるが、今後の景気動向次第では、量的緩和解除時期が予想以上に早まるとの見方が台頭してくる可能性は十分にあるだろう。

